令和5年度 経営改革プラン

団体名	株式会社こうべ未来都市機構							
設立年月日	昭和52年8月2日							
改立千万口	昭和52年8月2日 							
団体の設立目的・沿革	本市が開発した大規模住宅団地の中央センターにおける商業施設等の計画整備、管理運営を行っていたニュータウン開発センターと、業務ビルや近隣商業施設の管理運営を行っていた開発管理事業団の統合により、平成24年に0Mこうべが設立された。平成25年には、海上アクセス社の統合により、神戸-関空ベイ・シャトルの運航も行うこととなった。また、本市が示した「外郭団体の抜本的な見直し方針」に沿って、令和4年度に神戸交通振興社より駅ビル等の管理運営事業を承継するとともに、神戸住環境整備公社よりまちづくり関連事業を順次承継している。これにより、本市全体のまちづくりを担う団体として、令和4年5月には社名を「こうべ未来都市機構」に変更し、新たなスタートを切った。							
	事業名	所管局						
	ショッピングセンター運営事業	都市局新都市管理課、自主事業						
	近隣商業施設運営事業	都市局新都市管理課、自主事業						
	業務ビル運営事業	都市局新都市管理課、自主事業						
団体の主な事業内容	駅ビル運営事業	交通局営業推進課、自主事業						
団体の主な事業的各	駐車場運営事業	都市局新都市管理課、自主事業						
	海上アクセス事業	港湾局経営課、自主事業						
	体育レクリエーション施設運営事業	都市局新都市管理課、自主事業						
	会館・集会所運営事業	都市局新都市管理課、自主事業						
	ロープウェー・ケーブル運営事業	都市局交通政策課、自主事業						

代表取締役社長 山平 晃嗣

代表者

役職員数	取締役		監査役		職	員	合 計
(令和4年7月時点)	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	1	ı	ı	ı		75	76
神戸市派遣職員	3	1	ı	1		10	14
神戸市OB職員	2	ı	1	ı	24		27
その他	-	4	-	2	51	_	57
合 計	6	5	1	2	75	85	174

財務状況(単位:百万円)	令和3年度	令和2年度	差引
経常損益	225	205	20
税引後当期純利益	99	302	▲ 203
販売費及び一般管理費	326	305	21
流動資産	7,524	6,555	969
流動負債	3,470	3,132	338
長期借入金(固定負債)	8,705	4,756	3,949
期末現金預金残高	5,802	5,319	483

■中長期的なミッション(神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション)

ミッション①	全市のまちづくりへの貢献
ミッション②	社会環境の変化に対応した事業の推進

■短期的なミッション(令和5年度のミッション)

ミッション①	戦略的なまちづくりの推進
ミッション②	外郭団体の再編による相乗効果を発揮できる組織体制の構築
ミッション③	経営基盤の強化
ミッション④	魅力的な職場環境づくりと人材育成の推進

■経営指標(令和3年度)

経営指標				令和2年度	令和3年度	前年度比増減	令和2年度実績中小 企業実態基本調査に よる業種別平均値
人的パフォ	職員 一人 あたり 純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、ど の程度の利益を上げて いるか。(百万円)	2.355	0.732	▲1.6ポイント	1.438
l マンス	経常費用 人件費比 率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件 費の割合がどの程度あ るか。	7.26%	7.20%	▲0.1ポイント	20.12%
財政的パフ	総資本 経常利益 率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの 程度見込まれるか。	0.44%	0.44%	0.0ポイント	1.44%
オーマンス	流動資産	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的 に運用されているか。	143.73%	125.79%	▲17.9ポイント	69.54%
財政安	流動比率	流動資産/流動負債×100%	産/流動負債×100% 短期的な資金をどの程 度確保できているか。		216.84%	7.6ポイント	156.65%
定性	自己資本 比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	62.15%	57.17%	▲5.0ポイント	33.61%
持続	自己資本当 期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用し ているかか。	1.04%	0.34%	▲0.7ポイント	3.44%
性	純資産 増加率	(当期純資産-前期純資産) /当期純資産×100%	純資産が持続的に増加 しているか。	1.04%	0.34%	▲0.7ポイント	20.31%

■ミッション工程表

	ミッション名	令和5年度		2	令和6年原	芰	<u>수</u>	和7年度	~			
中長期的ミッション												
		・リノベーション神戸の	の推進(名	谷)								
		● R6 夏頃:北須磨支所ビル竣工										
		・リノベーション神戸の推進(西神中央)										
	全市のまちづくりへの貢献											
		・不動産転活用支援等の推進(全市対象)										
		技術的支援制度を										
		市内インキュベーシ 企画提案の事業化			ス)、SDG	isなどプロシ	ジェクトチー.	ムによる				
	社会環境の変化に対応した事業の推進	・ウエストメンバーズ	カードのア	プリ化								
	た事業の推進	システム変更、端ま え等 ⇒アプリ										
	ミッション名	4月 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期	期的ミッション											
		・プレンティ(西神中	央)の大規	模リニューフ	アル							
		【工事					リニューアル オープン					
	戦略的なまちづくりの推進	•不動産転活用支援	等の推進	全市対象)								
		技術的支援制度を	活用するな	ど積極的な	ネマッチン ク	ブの実施	⇒ 順次事	業実施				
		: :	「民家の転 住者向け住	3 3								
		・組織の融合 ●4/1.事業飛継に										L
		●4/1:事業承継に 伴う組織再編 効果的・効率的な業務執行体制や人員配置の継続的検討										
	外郭団体の再編による相 乗効果を発揮できる組織	・事業承継による相	乗効果の発	€揮								
	体制の構築	検討 ⇒ 順次実施										
		●4/1:組織再編に。 テナントリーシンク	_	民間ノウハ	ウ導入拡き	ŧ						
		・経営計画の見直し										
		公社事業承継に伴 (追加)	う改定									
	経営基盤の強化	•経費削減	●R4年	度決算報								
		削減方法の検討		順次実施	包		1					
		·BCP(業務継続計)					
		各事業部ヒアリング	/ - 調金			策定	J					
		・電子決裁システム										
		システム 試験導入	本格 実施									
		(R5.3月~)										
	魅力的な職場環境づくり と人材育成の推進	・社員のコミュニケー										L
		効果的なコミュニケ	ーション仮	産進策の検討	討⇒順	次実施	1		;			
		・転任試験制度の導	入		L							
		他団体の 導入状況調査 制度導入に向けた 課題等整理 制度構築					験の実施					

■ミッションを踏まえた団体目標

・駅前リノベーションの着実な実施、外郭団体再編による事業承継、 不動産の転活用支援等による、全市まちづくりへの貢献 ・住環境整備公社からの承継事業の着実な実施と、組織及び事業の融 合による効果・効率性の追求 目標 ・DXやSDGSの推進による新たな取り組みの実施 (できるだけ達成度を表す ・固定経費の削減と公計事業承継後の持続可能な収支構造の構築 数値目標も記載) (長期収支の資金残高10億円以上) ・働き方改革の推進とペーパーレス化 目 (コピー機使用枚数前年度比30%削減) 標 ・人材育成につながる新たな仕組みづくり 及 ・「リノベーション・神戸」西神中央・名谷プロジェクトを推進し、駅前活性化を実現する。 7 j ・テナントリーシングの一体化など公社事業承継による相乗効果を発揮する。 実 現 ・公社からの転籍社員の既存事業への配置や効率的な業務執行体制を構築し、組織融合に努める。 方 ・神戸シティ・プロパティ・リサーチと連携し、まちづくりにとって重要な不動産の転活用を 法 支援する。 ・ウエストメンバーズカードのアプリ化など、社会環境の変化に対応した取り組みを推進する。 ・管理物件が増えることによるスケールメリットを活かした管理経費の削減や資金調達コストの 抑制に努め、持続可能な収支構造を構築する。 ・電子決裁システムの導入等による働き方改革とペーパーレス化を推進する。 ・社員同士のコミュニケーションが図れる取り組みを実施するとともに、神戸市が主催する セミナーへの参加など障がい者雇用に向けた取り組みを進める。 ・嘱託社員を正規社員化する転任試験制度を導入するなど社員のモチベーションアップを図る。 ■市支援策の活用状況(令和4年度) ☑ 外郭団体共通内部通報窓口 ☑ 経営懇談会 ☑ 外郭団体職員向け研修 □ 民間代替性調査 □ 専門家紹介制度 □ 経営診断 □ 企業統治状況調査